



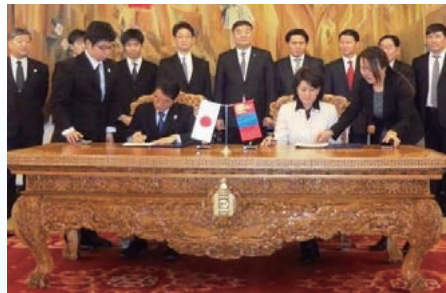
- 特集 1** 二国間オフセット・クレジット制度に係る日・モンゴル二国間文書の署名式
- 特集 2** COP18 日・ベトナム共同開催サイドイベント
- 特集 3** NAMA策定及びMRV実施等に係る人材育成等事業
～途上国への環境技術ミッションの派遣～
- イベントレポート** ベトナム国代表団によるNAMA策定に向けた日本視察訪問
- 新メカプラットフォームウェブサイト** COP18サイドイベント傍聴報告に関するウェブサイトのお知らせ

特集 1 二国間オフセット・クレジット制度に係る日・モンゴル二国間文書の署名式

■ 署名式の概要

1月8日(現地時間同日)、モンゴルのウランバートルにおいて清水武則駐モンゴル日本国特命全権大使とサンジャースレン・オヨーン(OYUN Sanjaasuren)モンゴル国自然環境・グリーン開発大臣との間で、二国間オフセット・クレジット制度に関する二国間文書の署名が行われました。これにより二国間オフセット・クレジット制度(以下、本制度)が正式に開始されます。

署名式典にはトルガ自然環境・グリーン開発副大臣、ソノンピル エネルギー大臣、ツォグトゲレル工業・農業副大臣のほか、日本側より外務省、経済産業省、環境省等から関係者が出席しました。



署名式典の様子

■ 二国間文書の概要

- **合同委員会の設置** ・双方は本制度を運営するため、合同委員会 (Joint Committee) を設置する。
 - (1) 合同委員会は、双方の代表者から構成される。
 - (2) 合同委員会の委員の構成を含む合同委員会運営規則は、双方の協議を通じて定められる。
 - (3) 合同委員会は、本制度に関する規則及びガイドライン類、排出削減又は吸収量の定量化のための方法論、第三者機関の認定に関する要件及び必要に応じてその他の本制度の実施及び管理に関する事項を策定する。
 - (4) 合同委員会は、定期的に会合を招集し、本制度の実施状況を評価する。

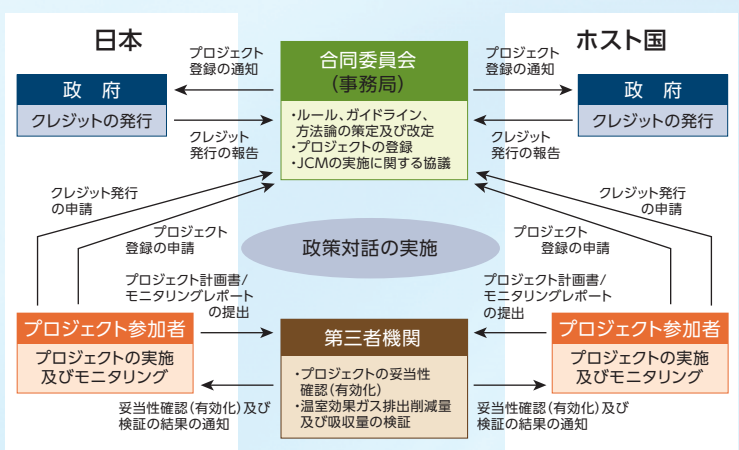
○ 排出削減及び吸収量の取り扱い

・双方は、本制度の下での緩和事業における認証された排出削減又は吸収量を、国際的に表明したそれぞれの温室効果ガス緩和努力の一部として使用できることを相互に認める。

○ 透明性及び環境十全性

・双方は世界的な温室効果ガスの排出削減又は吸収に向けた具体的な行動を促進するために、本制度の堅固な方法論、透明性及び環境十全性を確保するとともに、本制度を簡易で実用的なものとする。
・温室効果ガスの排出削減又は吸収量のダブルカウントを回避するため、いずれの側も、本制度の下で登録された緩和事業を、他の国際的な緩和メカニズムには使用しない。

二国間オフセット・クレジット制度のスキーム図



記載内容は、ホスト国とのさらなる検討協議により変更される可能性があります。

ベトナム：気候変動問題に対する政策展開、資金メカニズム、技術移転

海外環境協力センター（OECC）は、ベトナム政府、日本国環境省、国際協力機構（JICA）、（公財）地球環境センター（GEC）と共同で、2012年11月26日にカタール・ドーハにて、国連気候変動枠組条約第18回締約国会議（COP18）・京都議定書第8回締約国会合（COP/MOP8）サイドイベント、「ベトナム：気候変動問題に対する政策展開、資金メカニズム、技術移転（Viet Nam: Policy development, financial mechanism, technology transfer to respond to climate change）」を開催しました。



開会挨拶では、ベトナム天然資源環境省（MONRE）のハ一局長から、日本とベトナムの緊密な協力関係について説明があり、外務省の堀江地球環境問題担当大使からは、東アジア低炭素成長パートナーシップについて紹介がありました。

また、MONREのヒュー副局長及び、気候変動対策プログラム（SP-RCC）のミン プログラム副調整官から、ベトナムの気候変動政策やその策定支援等を行うSP-RCCの活動について発表がなされました。

■ 適切な緩和行動（NAMA）策定へ向けた準備

○測定・報告・検証（MRV）可能な廃棄物セクターのNAMA策定

ベトナム水文気象環境研究所（IMHEN）のフォン気候変動研究センター長、OECCの加藤主席研究員から、廃棄物セクターにおけるNAMA策定の取組みについて説明がなされました。

IMHENとOECCは、GHG排出量データの収集を行い、ベースラインやNAMAシナリオを作成しています。発表では、GHG算定の計算式や準好気性埋立技術を利用した際のNAMAシナリオが提示されました。またNAMA策定のための、組織体制作り、プロジェクトや政策レベルでのMRVが可能なNAMA実施計画についての説明がなされました。



日本とベトナムの協力について説明するハ一局長

○エネルギー・交通セクターにおけるNAMA策定に向けた取組

ベトナム産業貿易省（MOIT）のタム氏から、NAMA策定に向けて、エネルギー及び交通セクターのベースラインや将来排出量、MRVの構築について説明がなされました。この取り組みは、アジア開発銀行（ADB）と北欧開発基金（NDF）が積極的に支援を行っています。NAMA策定における排出量の算定は、GHGインベントリの他に、エネルギー分野では、LEAPと呼ばれる計量経済モデル、交通分野では、EFFECTというモデルを用い、計算を試みています。さらに適応に関しても地理情報システムを利用し、モデリングを進めています。将来的には、これらの結果を受け、気候変動のアクションプランの策定に取り組むと同時に、気候変動問題の啓発活動を行うことが発表されました。



開会挨拶において、NAMAやJCM/BOCMの進展に向けて、協力関係の深化を強調する谷津地球環境審議官

○二国間オフセット・クレジット制度及びMRV

地球環境センター（GEC）の白石事業部長から、二国間オフセット・クレジット制度の概要説明がなされ、2013年には当制度のモデル事業が実施される予定であることが紹介されました。また、2012年度の実現可能性調査（FS）・MRVモデル実証調査（DS）の実績が示され、ベトナムでは、ビール工場における省エネ事業、エコドライブ導入による燃費向上事業、電車を利用したモーダルシフト事業、バイオガスコジェネレーション事業、森林管理やバイオマス発電事業の各種FS・DSについて説明がなされました。

発表資料は下記のウェブサイトから取得できます。

Web: http://www.mmechanisms.org/event/details_121126COP18sideevent.html

途上国への環境技術ミッションの派遣

海外環境協力センター（OECC）は、平成24年度の環境省による「途上国におけるNAMA策定及びMRV実施等に係る人材育成等事業」を行っています。本事業は、日本の重要なパートナーとなる対象国（ベトナム、モンゴル、カンボジア、ラオス）に対し、低炭素型の社会を実現する上で重要な役割を果たすNAMAの策定、MRVの実施のために、途上国国内の人材育成や組織体制の整備等を支援することを目的としています。

本事業の一環として、対象国の政府機関や民間事業者に対して、NAMAの実施が可能となる優れた低炭素技術を紹介する環境技術ミッションの派遣を実施しています。

モンゴル環境技術ミッション派遣

■ モンゴル環境技術ミッションの概要

2013年1月、モンゴルの首都ウランバートルで、気候変動に関わる政府関係者や民間事業者を対象に、日本の環境技術を紹介するワークショップが開催されました。ワークショップには、日本側からエネルギーセクターの温室効果ガス（GHG）低減技術を有する関電プラント（株）、太平洋セメント（株）、電源開発（株）の技術専門家が参加し、モンゴル側からは、モンゴル環境グリーン開発省、エネルギー省、発電所、民間企業、メディアなどから100名以上が参加しました。

ワークショップでは、モンゴルで実施されている温暖化対策について、日本側からは、GHG低減に貢献する新しい技術やNAMAの対象となる既存の低炭素技術の紹介がなされ、技術の導入等に関して活発な議論がなされました。また、火力発電所の視察・技術指導等を行い、削減ポテンシャルの特定やモンゴル、日本両国が有する技術に関しての活発な意見交換がなされました。

■ ワークショップの内容

エネルギー供給セクターの主要な排出源である石炭火力発電所は、寒冷な気候であるために、電力だけでなく、市街地等の暖房用途である熱供給も同時に行っています。遠方から熱供給を行うことは難しいため、発電所は市街地の近くに位置しており、大気汚染が大きな問題となっています。そのため、GHG排出量の低減だけでなく、NOx、SOx、煤塵等の削減も同時に進める必要があります。

関電プラント（株）の技術専門家からは、発電所の省エネ技術である復水機細管洗浄及び配管の保温方法に関して説明がなされました。これらの技術は省エネだけでなく、アスベストの削減や水資源が限られているモンゴルで重要となる節水にも寄与します。加えて電源開発（株）の技術専門家より具体的なGHG削減技術の導入に関して説明がなされました。更に発電所から排出される石炭灰や、モンゴルの経済成長に伴って増加する廃タイヤ等の廃棄物増加の問題に対しては、太平洋セメント（株）の技術専門家より、それらの日本における具体的な有効利用に関する事例について説明があり、活発な議論がなされました。

■ 個別相談会の内容

ワークショップの後に、モンゴル側関係者と日本側専門家との個別相談会が行われ、GHG排出量の低減だけでなく、大気汚染、石炭灰等の廃棄物処理、水資源の有効利用等の重要性が改めて提起されました。また、上記の問題を複合的に緩和できる技術の導入を進め、具体的なプロジェクトの実施に向けた意義のある議論がなされました。

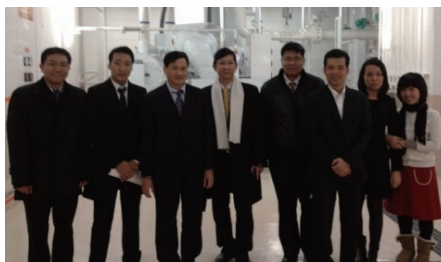


ワークショップでのモンゴル関係者との活発な議論



ウランバートル第4石炭火力発電所の視察

インタビュー：高まる期待と将来の展望



ベトナム天然資源環境省からの代表団

海外環境協力センター（OECC）は、2013年1月7日から11日にかけて、ベトナム天然資源環境省の気象・水・気候変動局、気象水文環境研究所、天然資源・環境戦略研究所、計画局より8名の代表団を迎えました。代表団は、日本の政策や取組の理解を深め、NAMAの策定・実施・運営を行う際の参考とすることを目的としており、訪問期間中、日本の関係省庁や民間事業者を訪れ、活発な議論を行いました。

視察後、団長のヒュー気象・水・気候変動局副局長から、ベトナムにおけるNAMA策定の現状と将来の展望、NAMAの策定・実施に係る日本政府及び日本の民間事業者との協力の可能性等のコメントを頂きました。

●ベトナムにおけるNAMA策定の現状と今後の取組

NAMAの策定は、ベトナムにおける気候変動対策の優先事項となります。また、低炭素経済及びグリーン成長の実現に向けた良い機会として位置付けており、現在政府は、NAMAの策定・実施・運営に向けた制度的な枠組み作りを行っています。NAMAが中心的な役割を果たすことが考えられる、温室効果ガス排出量の管理計画や、国際的な炭素クレジット取引の実施は、既に首相による承認がなされており、今後は具体的な施策を行う段階にあります。エネルギー・交通セクターでは、いくつかの緩和策がNAMAのために準備がされています。またNAMAは、中央省庁、地方政府、民間事業者が総合的かつ戦略的に活動できるように、キャパシティ・ビルディングや政策の策定を通じて実施されます。



ヒュー気象・水・気候変動局副局長

●NAMA策定における日本の民間事業者との協力の可能性

日本の民間事業者は途上国での経験や最新技術を有しており、ベトナムの旧式の技術や設備を、環境に優しい技術に変えることは、ベトナムにとって大きな助けとなります。また、プロジェクトの実施や管理の分野においても、日本の民間事業者の経験を活かした支援を求めています。途上国における官民パートナーシップ（PPP: Public-private partnership）における優良事例の蓄積の観点からも、協力が考えられます。

●日本訪問を通じてのコメント

日本国環境省とベトナム国天然資源環境省は、NAMAだけではなく、他の専門領域においても、協調して具体的な施策を実施出来る大きな可能性があると考えています。気象・水・気候変動局では、気候変動の緩和及び適応の分野での、政策策定、実施において、OECCとの関係を更に強化していきたいと考えています。近い将来、ベトナムにおけるNAMA策定及び実施が、日本の支援を通じてなされることを期待しています。



日本の省エネルギー型都市開発事業の視察

新メカニズム情報プラットフォームウェブサイト 更新情報

国連気候変動枠組条約第18回締約国会議（COP18）・京都議定書第8回締約国会合（COP/MOP8）ブース出展・サイドイベント傍聴報告の更新

新メカ情報プラットフォームでは、2012年11月26日～12月7日にカタール・ドーハで開催された国連気候変動枠組条約第18回締約国会議（COP18）・京都議定書第8回締約国会合（COP/MOP8）にてブースの出展およびサイドイベントの傍聴報告を掲載しています。

http://www.mmechanisms.org/relation/details_oecc_COP18report.html



【発行元】



一般社団法人 海外環境協力センター

〒105-0011 東京都港区芝公園3-1-8 芝公園アネックス7階

T E L : 03-5472-0144 FAX : 03-5472-0145

Email : info@mmechanisms.org

U R L : <http://www.mmechanisms.org>

環境省平成24年度国際的な地球温暖化対策における市場メカニズムの活用に関する情報収集・提供事業委託業務により作成



古紙パルプ配合率100%再生紙と大豆油インキを使用しています。